

町の地方創生を加速化

平成27年度補正予算のうち、一般会計(第4号)は、地方創生を加速化するために8000万円の増額があるものの、年度末の予算整理により5億931万円を減額し、予算総額117億5874万円とすることを全員賛成で可決しました。

質疑

宮農再開支援事業補助金の減額による支障はないのか

問

(佐藤定男議員)
福島県宮農再開支

平成27年度一般会計補正予算(第4号)のおもな内容

【おもな事業】

- ◎地方創生加速化交付金事業 (国見ブランド育成・6次化商品開発など) 8000万円
 - ◎除染除去土壌等の搬出費用の不足分 5276万円
 - ・ふるさと振興基金(貯金)への積み立て 5132万円
 - ・公共施設整備基金(貯金)への積み立て 3000万円
 - ◎情報セキュリティの強靱化費用 2836万円
 - ・文教施設整備基金(貯金)への積み立て 1998万円
- (◎は28年度に繰り越して実施する事業)

【主な財源】

- ・前年度からの繰越金 2億1437万円
- ・地方交付税(国から交付金) 4146万円
- ・国庫支出金 1599万円

【予算に計上済みだが、28年度に繰り越しが決定した主な事業】

- ◎道路・空地等の除染、除去土壌の搬出、仮置場の整備など 12億5900万円
- ◎町営住宅改修事業 5000万円
- ◎ふくしま森林再生事業(石母田・大木戸地区) 3000万円

援事業補助金で4522万円の減額があるが、減額をすることで支障はないか。

産業振興課長

おもな要因は、果樹改植事業の今年度の事業が確定したことにより、約4000万円の減額となったものである。

米の吸収抑制対策についても、塩化カリの散布量が若干減ったことにより475万円の減額となった。

町の除染はもう

十分できているのか

問

(渡辺勝弘議員)

原発災害対策費の委託料で3億3350万円の減額だが、町の除染は十分できているという判断で良いか。

原発災害対策課長

施設管理2億7064万円の

減は仮置場の管理業務で、除去土壌等の積み込みと遮蔽業務にかかる分となるが、各種除染の進捗状況や除去土壌等の発生量による不用減である。

町債(借金)の残高

会計名	27年度末 借金残高	28年度末見込 借金残高
一般会計	63億1000万円	70億1219万円

基金(貯金)の残高

会計名	27年度末 貯金残高	28年度末見込 貯金残高
財政調整基金	8億5299万円	6億1465万円
東日本大震災復興支援交付金基金、復興基金	9972万円	7431万円
その他の基金(一般会計)	4億1829万円	3億6238万円
基金総額(一般会計)	13億7100万円	10億5134万円

共済費減額の理由は

問

(八島博正議員)

共済費全体で592万円の減額だが、共済組合の掛金率が変わっての減額なのか、人数減など別な理由があるのか。

除染作業委託で9690万円の減は、27年度の実績に基づく不用減である。除染が終わるということではなく、新年度は改めて予算をお願いしている。

総務課長 人数はほぼ変わらないが、職員の構成が若返り共済費を一定の割合で引き下げることになっている。算定の方法が民間と同じような標準報酬制に変わったことから減額となった。

※標準報酬制とは
報酬月額(基本給+実際に支給された諸手当の額)に掛金率を乗じて算定する制度。

町長の行政報告

■東日本大震災からの早急な復旧・復興

- 除染対策は、道路、生活圏の森林、寺社などの除染、除去土壌等のパイロット輸送を進めている。
- 県北浄化センターの汚泥は、2月中旬までに約31%が減容化され、順次、飯舘村蕨平地区の廃棄物等処理施設へ搬出されている。
- ホールボディカウンターによる内部被ばく検査は、2月末までに受検された方には健康に影響を与える数値は検出されず、年度末まで引き続き検査を実施。
- 平成28年産米の作付は、引き続き吸収抑制対策を実施するとともに、全量・全袋検査の実施を決定した。生産数量の目標は、集計の結果37.7%の配分率となった。
- 平成27年産のあんぼ柿は、非破壊検査を実施したところ、原料柿の移動も可能となったことで出荷制限基準値超えの製品も見られ、引き続き県および関係団体と連携した産地再生の取り組みが必要である。

■安全安心なまちづくり

- 野生鳥獣侵入防止柵設置事業は、小坂地区はほぼ終了し、その他の地区についても引き続き対策を強化したい。

■活力あるまちづくり

- 道の駅建設工事は、2月から仮設工事に着手し、引き続き杭工事の準備を進めている。

- 特産品の6次化事業の取り組みでは、「もも大福」や新酒「あつかしさん」などの販売も開始された。3月18日には6次化商品などを披露する「道の駅開業1年前プレパティ」が行われた。

- ウッドスタート事業は、3月5日にNPO法人日本グッドトイ委員会と「ウッドスタート宣言」に関する協定書が締結された。

■思いやりのあるまちづくり

- 平成27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」を周知するため、町の子育て支援事業をまとめた「国見町子育て支援ガイドブック」を作成する考えである。

■町の継続的な維持発展

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業は、桜の聖母短期大学と福島大学との域学連携事業を地域活性化のために今後も進めていく考えである。3月19日には国見の食や生活文化を改めて見つめなおす「食の文化祭」を開催した。
- 第5次振興計画(後期計画)は、3月定例会で策定された。
- 若者交流事業は、2月11日にスマイル国見若人の会の主催による「婚活セミナー」、3月13日に「結婚シンポジウム」が開催された。
- 県北中学校の外壁改修事業等は、外壁改修工事は40%の進捗率で8月末の竣工を目指している。

意見書

3月定例会では意見書2件を可決し、国など関係機関へ送付しました。

給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書

現在の貸与型奨学金制度の改善、大学等の学費の引き下げや授業料減免の拡充を図り、若者を社会全体で支援し、少子高齢化や人口減少、地方の衰退に歯止めをかけるよう求めるもの。

可決

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

本県の復興促進や労働人口の流出防止、中小・地場企業の支援強化のため、最低賃金の引き上げと早期発効を求めるもの。

可決

みなさんからの陳情

3月定例会では陳情2件を委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳情	提出者	結果
給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書提出の陳情について	日本労働組合総連合会 福島県連合会 伊達地区連合会 議長 高橋 誠一	採択
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について	日本労働組合総連合会 福島県連合会 伊達地区連合会 議長 高橋 誠一	採択